

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子

TEL (0857) 53-3600

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,352	6.0	808	57.7	829	52.4	513	51.1
22年12月期第1四半期	4,105	56.9	512	499.3	544	154.9	340	174.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	21.02	—
22年12月期第1四半期	13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	40,780	36,780	86.5	1,442.81
22年12月期	40,664	36,488	85.8	1,427.48

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 35,274百万円 22年12月期 34,900百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,750	5.9	1,350	19.0	1,400	16.2	800	11.5	32.72
通期	18,000	7.5	2,800	17.3	2,900	18.3	1,800	10.0	73.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 26,312,402株 22年12月期 26,312,402株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,863,758株 22年12月期 1,863,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 24,448,680株 22年12月期1Q 25,449,348株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の景気拡大や各国の経済対策によって回復基調が続いておりましたが、中東地域における政情不安や欧米経済の先行き不透明感などの不安定要素も抱えております。わが国経済は輸出に牽引されて回復基調ではありましたが厳しい雇用情勢、長引く円高傾向、経済対策の終了に伴う需要の減少などやや足踏み状態となりました。そのような状況の中で、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響が広範囲に及ぶ事が予想され先行きの見通しを困難にしております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、自動車、家電業界向け製品の受注が堅調に推移したことから、それら製品の生産増加に対応すると共に、新製品の開発と受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,352百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどから、営業利益は808百万円(同57.7%増)となりました。経常利益は、受取利息などの収入等から829百万円(同52.4%増)、四半期純利益は513百万円(同51.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し27,767百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が289百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が回収条件の変更により230百万円、現金及び預金が配当金、税金の支払いにより115百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し13,013百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が生産設備の拡充により170百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し3,999百万円となりました。その主な要因は、未払金が181百万円増加しましたが、設備関係支払手形が121百万円、未払法人税等が257百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ291百万円増加し36,780百万円となりました。その主な要因は、評価・換算差額等の減算額が363百万円減少したこと、少数株主持分が82百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額226百万円、法人税等の支払額460百万円等のフロー減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益829百万円、売上債権の減少額284百万円等により499百万円の収入(前年同四半期1,115百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の取崩額1,188百万円、機械装置など有形固定資産の取得212百万円などにより973百万円の収入(前年同四半期96百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額437百万円等により590百万円の支出(前年同四半期442百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は968百万円増加し9,980百万円(前年同四半期7,275百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に対する平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響につきましては、現時点で予測不可能であるため平成23年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ハ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。

ニ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

ロ. 持分法に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,393	17,508
受取手形及び売掛金	4,078	4,308
有価証券	1,836	1,836
たな卸資産	3,938	3,648
その他	579	580
貸倒引当金	△59	△48
流動資産合計	27,767	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,871	4,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,740	1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	263	464
その他(純額)	190	190
有形固定資産合計	9,700	9,529
無形固定資産		
その他	554	541
無形固定資産合計	554	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,323	2,243
長期貸付金	226	228
その他	652	883
貸倒引当金	△444	△595
投資その他の資産合計	2,758	2,760
固定資産合計	13,013	12,831
資産合計	40,780	40,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460	2,592
未払法人税等	221	478
引当金	91	40
その他	1,108	951
流動負債合計	3,882	4,063
固定負債		
引当金	117	112
固定負債合計	117	112
負債合計	3,999	4,176

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	16,792	16,781
自己株式	△2,402	△2,402
株主資本合計	36,665	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	△102
為替換算調整勘定	△1,331	△1,651
評価・換算差額等合計	△1,391	△1,754
少数株主持分	1,505	1,588
純資産合計	36,780	36,488
負債純資産合計	40,780	40,664

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,105	4,352
売上原価	3,000	2,948
売上総利益	1,105	1,403
販売費及び一般管理費	592	594
営業利益	512	808
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
その他	19	9
営業外収益合計	65	51
営業外費用		
為替差損	21	22
休止固定資産減価償却費	11	—
その他	1	7
営業外費用合計	33	29
経常利益	544	829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	1
退職給付引当金戻入額	6	—
補助金収入	—	0
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	1
その他	—	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	553	829
法人税、住民税及び事業税	217	214
法人税等調整額	△48	68
法人税等合計	168	283
少数株主損益調整前四半期純利益	—	546
少数株主利益	44	32
四半期純利益	340	513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553	829
減価償却費	299	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△140
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△44	△40
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	△258	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	448	△48
その他	70	△46
小計	1,096	916
利息及び配当金の受取額	60	43
法人税等の支払額	△40	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,278	△7,744
定期預金の払戻による収入	9,462	8,933
有形固定資産の取得による支出	△115	△212
投資有価証券の取得による支出	△163	△0
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△335	△437
少数株主への配当金の支払額	△107	△153
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637	968
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,275	9,980

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。